

平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月12日
上場取引所 東

上場会社名 ベルグアース株式会社
 コード番号 1383 URL http://www.bergearth.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 越智 正勝 (TEL) 0895-20-8231
 定時株主総会開催予定日 平成27年1月29日 配当支払開始予定日 平成27年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の業績 (平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	4,028	5.7	118	△40.6	262	17.9	168	19.8
25年10月期	3,810	6.6	199	20.9	222	25.8	140	51.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	132.31	—	15.1	9.4	2.9
25年10月期	110.47	—	14.5	8.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 ー百万円 25年10月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	2,947	1,195	40.6	941.38
25年10月期	2,643	1,035	39.2	815.33

(参考) 自己資本 26年10月期 1,195百万円 25年10月期 1,035百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	285	△383	111	288
25年10月期	282	△195	20	274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	0.00	—	7.00	7.00	8	6.3	0.9
26年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	12	7.6	1.1
27年10月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.8	

3. 平成27年10月期の連結業績予想 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,360	—	88	—	94	—	61	—	48.04

(注) 平成27年10月期第1四半期より連結財務諸表を作成するため、非連結ベースでの業績予想及び対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年10月期	1,269,900 株	25年10月期	1,269,900 株
26年10月期	64 株	25年10月期	41 株
26年10月期	1,269,845 株	25年10月期	1,269,896 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により円安・株高が進み、輸出型企業や大企業を中心に業績は回復してきたものの、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や円安に伴う輸入品の価格上昇等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する農業分野におきましても、農家の高齢化及び後継者不足、人口減少に伴う国内市場の縮小、T P P交渉の長期化等、依然として厳しい状況が続いております。また、平成26年2月には関東甲信地域に記録的な大雪が降り、ビニールハウス等の農業施設が倒壊するなどの甚大な雪害が発生いたしました。

一方で、農業の6次産業化の推進、農産物の輸出拡大、大企業や異業種による農業生産法人設立や植物工場への参入等、農業分野への注目度は上昇傾向にあります。

このような状況のもと、当社は、更なる企業価値向上のため、生産能力及び生産性向上を目的とした設備投資に加え、人材や研究開発部門への投資を積極的に進めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は4,028,011千円と前事業年度と比べ217,812千円(5.7%)の増収となりました。損益面におきましては、農場の拡張や売上高の増加に伴う生産費用の増加に加え、人材や研究開発活動への投資により人件費等が増加した結果、営業利益は118,362千円と前事業年度と比べ80,954千円(40.6%)の減益となりましたが、補助金収入の増加等により、経常利益は262,523千円と前事業年度と比べ39,846千円(17.9%)の増益、当期純利益は168,011千円と前事業年度と比べ27,723千円(19.8%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(野菜苗生産販売事業)

当事業部門におきましては、「茨城農場」の拡張工事(約8,000㎡)に加え、「本社農場」の品質向上及び生産性向上のための新型設備への改築工事(約4,200㎡)を実施するなど、引き続き生産能力を高めてまいりました。また、これらの設備投資に加え、今後の農場拡大及び海外展開に備えるための人材や新商品開発及び品質向上のための技術や研究開発活動への投資を積極的に実施し、更なる企業価値向上に向けて進めてまいりました。

外部要因といたしましては、九州を中心にトマト苗の需要が昨年引き続き拡大したものの、2月に発生した雪害により当社の最大のマーケットである関東地区においてキュウリ苗等の需要が一時的に縮小いたしました。また、主要な原材料である種子の単価上昇や配送コストの上昇などコスト面でも厳しい状況が続いております。

この結果、当事業年度の売上高は3,728,796千円と前事業年度と比べ211,816千円(6.0%)の増収、セグメント利益(営業利益)は435,318千円と前事業年度と比べ55,042千円(11.2%)の減益となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高(千円)	前期比(%)
トマト苗	1,724,686	112.8
キュウリ苗	1,034,602	97.1
ナス苗	375,952	103.7
スイカ苗	205,178	100.2
メロン苗	130,230	105.9
ピーマン類苗(注)	85,238	101.4
その他	172,907	117.2
合計	3,728,796	106.0

(注) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高（千円）	前期比（%）
ポット苗（7.5cm～15cm）	1,939,031	105.9
当社オリジナル（アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ、ウイルスガード苗等）	1,101,841	101.7
セル苗（288穴～72穴）	671,912	112.9
その他	16,010	223.5
合 計	3,728,796	106.0

（注）ポット苗は、ポリエチレンのポット（ポリ鉢）で育苗した一般的な苗であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器（セルトレイ）で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高（千円）	前期比（%）
北海道・東北	443,410	114.3
関東	1,242,305	100.3
中部・甲信越・北陸	609,695	104.8
近畿・中国	516,563	101.6
四国	370,412	102.4
九州・沖縄	546,408	124.6
合 計	3,728,796	106.0

（流通事業）

資材部門におきましては、家庭園芸向けの培養土の推進、営利農家向けの機能性肥料の販売を強化した結果、売上高は79,308千円と前事業年度と比べ10,266千円（14.9%）の増収となりました。

農産物部門におきましては、新たな取り組みとして、鹿児島県及び宮崎県の生産者との青果物の生産及び販売や自社農場の閑散期を利用した青果物の生産等に挑戦し、特徴のある青果物の流通及び原価率の改善に注力いたしましたが、売上高は55,282千円と前事業年度と比べ5,566千円（9.1%）の減収となりました。

コンビニ事業の売上高は169,563千円と前事業年度比べ6,236千円（3.8%）の増収となりました。

この結果、当事業年度における流通事業全体の売上高は304,154千円と前事業年度と比べ10,935千円（3.7%）の増収、セグメント利益（営業利益）は21,208千円の損失（前事業年度は28,001千円の損失）となりました。

② 今後の見通し

平成26年11月に中国の青島芽福陽園芸有限公司を子会社化いたしました。これに伴い、平成27年10月期から連結決算を開始いたします。

今後の野菜苗生産販売事業につきましては、ベルグ福島株式会社において平成27年11月に稼働予定の新たな農場新設を計画しており、今後も引き続き、規模の拡大を図っていく方針であります。

流通事業につきましては、資材部門の販売を強化し、引き続き事業規模の拡大を目指していく方針であります。

中国事業につきましては、3年後の黒字化を目標に野菜苗及び花苗の生産、鉢花（シクラメン）の生産、トマト及びアスパラガスの青果物生産を主たる事業内容として事業活動を進めて行く方針であります。

今期（平成27年10月期）の業績見通しにつきましては、拡張した茨城農場の通年フル稼働等により、接木苗で約100万本の生産量拡大を見込んでおります。また、流通事業では資材及び農産物の売上拡大を見込んでおります。コスト面につきましては、引き続き今後の規模拡大に必要な人材確保を目的とした雇用者数の増加や生産量の拡大に伴う製造費用の増加を見込んでおります。

この結果、中国事業を含む平成27年10月期の売上高は4,360百万円、営業利益は88百万円、経常利益は94百万円、当期純利益は61百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度と比べ60,064千円（4.7%）増加の1,343,654千円となりました。これは、売掛金が66,466千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度と比べ247,860千円（18.0%）増加の1,604,324千円となりました。これは、茨城農場の拡張及び本社農場の改築等により有形固定資産が242,605千円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前事業年度と比べ20,645千円（2.0%）増加の1,070,478千円となりました。これは、未払法人税等が35,420千円減少した一方で、買掛金が15,271千円、1年内返済予定の長期借入金が19,862千円、未払金が12,354千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度と比べ124,202千円（22.3%）増加の682,036千円となりました。これは、長期借入金が101,267千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度と比べ160,076千円（15.5%）増加の1,195,464千円となりました。これは当期純利益の計上等により利益剰余金が159,122千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べ14,198千円（5.2%）増加の288,550千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、285,653千円と前事業年度と比べ収入が2,858千円（1.0%）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△383,356千円と前事業年度と比べ支出が187,824千円（96.1%）の増加となりました。支出が増加した主な要因は、茨城農場の拡張及び本社農場の改築等に伴い、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、111,936千円と前事業年度と比べ収入が91,893千円（458.5%）の増加となりました。収入が増加した主な要因は、長期借入れによる収入の増加等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期
自己資本比率	23.4%	30.6%	37.4%	39.2%	40.5%
時価ベースの自己資本比率	—	—	55.1%	72.2%	64.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5倍	11.1倍	6.5倍	3.4倍	3.8倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2倍	7.5倍	20.8倍	51.8倍	48.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 平成23年10月期までは非上場であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な事業拡大に必要な内部留保の充実を念頭に、業績と市場の状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、業績や財政状態並びに株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり10円の期末配当を実施することを予定しております。

次期（平成27年10月期）の配当につきましては、業績予想並びに今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 委託生産について

当社は、接ぎ木工程までの一次育苗を主に本社農場といわて花巻農場で集約生産し、接ぎ木後の二次育苗を長野農場、いわて花巻農場、茨城農場及び松山農場の自社農場の他、全国各地の委託農場で生産する方式を採用しております。これは、設備投資の軽減、製品輸送コストの削減、天候変動のリスク分散等を目的としたものであり、委託比率は本数ベースで55.2%、金額ベースで55.2%となっております。

委託生産につきましては、当社の栽培技術指導者が徹底した指導や定期的な訪問調査を行い、自社農場と同品質の野菜苗を生産できる体制を構築しておりますが、何らかの事情により委託農場の品質低下や生産不能といった事態が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 株式会社山口園芸との取引について

当社が販売する野菜苗のうち、自社農場及び株式会社山口園芸が生産する割合は次のとおりであります。

	本数(千本) (構成比)			金額(千円) (構成比)		
	平成24年 10月期	平成25年 10月期	平成26年 10月期	平成24年 10月期	平成25年 10月期	平成26年 10月期
自社農場	14,553 (47.9%)	14,813 (43.3%)	16,466 (44.8%)	1,348,901 (41.5%)	1,517,053 (43.2%)	1,667,899 (44.8%)
株式会社山口園芸	10,958 (36.1%)	10,993 (32.2%)	10,168 (27.6%)	1,466,711 (45.2%)	1,453,358 (41.3%)	1,347,531 (36.2%)
その他	4,847 (16.0%)	8,383 (24.5%)	10,166 (27.6%)	432,925 (13.3%)	546,567 (15.5%)	708,426 (19.0%)
合計	30,360 (100.0%)	34,190 (100.0%)	36,801 (100.0%)	3,248,537 (100.0%)	3,516,979 (100.0%)	3,723,856 (100.0%)

(注) 株式会社山口園芸

- ・所在地：愛媛県宇和島市津島町山財4925番地
- ・代表者：栗本 浩
- ・事業内容：野菜苗・花苗の生産、農産物の生産、園芸用土の生産
- ・従業員数：83名(平成26年10月31日現在)

株式会社山口園芸は、他の委託先に比べて育苗技術が進んでいることに加え、通年生産が可能な大規模農場を保有している育苗会社であります。また、同社との取引は、他の委託先と同様のプロセスを経て決定される取引条件で取引契約を締結しており、今後とも良好な関係を継続する方針であります。

今後、当社の売上増加に伴い、自社生産及び他の委託先での生産が増加することにより、同社の生産割合は徐々に低下していく見込みですが、現状においては同社に対する委託割合が高いことには変わりなく、同社への高い依存度が解消しない段階において、将来的に同社の方針変更などの理由により当社との取引が不能となった場合、あるいは同社が何らかの理由により生産が不能となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 天候不順、異常気象について

当社の主たる事業は、野菜苗の受注生産であります。生産の大部分はビニールハウス内で栽培しておりますので、気温及び日照等、天候の影響を受けることとなります。また、天候不順が続くと苗の品質に影響し、製品価値の低下に繋がります。そのため、当社では、品質の安定化を目指し、閉鎖型苗生産施設や冷房設備等の新型設備の導入、天候に合わせた栽培方法・技術・ノウハウの蓄積、研究開発及び委託展開による生産地の分散等の施策を行ってまいりました。しかしながら、天候不順の影響は完全に回避できるものではなく、猛暑、日照不足、台風といった天候不順及び異常気象の発生により、十分な品質や生産量が確保されない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、上述の通り生産地の分散を進めておりますが、一次育苗については現時点において、その大部分を本社農場で行っております。その結果、上述の天候不順及び異常気象の影響を受ける場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 自然災害による影響について

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災では、当社のいわて花巻農場において停電、燃料不足、物流機能の停滞等が発生しました。また、平成26年2月に関東甲信地域で発生した記録的な大雪では、当社の顧客（農家）が所有するビニールハウス等の農業施設が倒壊するなどの甚大な雪害が発生し、当社への苗の発注が減少いたしました。当社は自社農場及び委託生産の全国展開によりリスク分散を図っておりますが、今後、このような想定を上回る自然災害が発生した場合、本社機能の停止、生産農場の停止、受注の減少等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 種子、原油価格の変動について

原材料である種子は、一般的に品種改良されるたびに新品種として発表され、基本的には付加価値が高くなるにつれて仕入価格も上昇していきます。また、現在は海外での採種が主流であるため現地の経済状況及び採種環境等の影響により突然値上がりする場合があります。また、原油価格の上昇は重油・灯油の値上がりによる冬期の育苗コストの上昇に加え、あらゆる育苗資材の仕入価格上昇に繋がることとなります。

当社は、過去に発生したこのような原材料価格及び燃料単価高騰時においては、仕入先の変更、種子メーカーとの連携、省エネ資材・設備の利用等によりコストダウンを図りながら製品販売価格の調整を行ってまいりましたが、今後、消費者の低価格志向が進むことにより価格調整での対応ができない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 病害虫について

当社は、一部、完全閉鎖型苗生産施設を利用しておりますが、大部分は屋外でのハウス栽培を行っております。そのため、病気や害虫の発生を完全に防ぐことは極めて難しい状況にあります。当社では病害虫の発生を防ぐため、長年のデータ蓄積による発生予測、病害虫侵入防止設備の導入（物理的防除）、圃場内の清掃、予防農薬の散布、病害虫の早期発見に努めておりますが、生産者に納品した後に病害虫が発生する可能性があります。この場合、発生時期と病害虫の種類によっては当社の責任において生産者に対する何らかの補償を行う可能性や風評により受注が減少する可能性があります、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 栽培技術者の育成について

当社は、生産拠点を全国展開しており、栽培技術者個々の技術・ノウハウを組織全体に広げていく必要があります。そのため、技術・ノウハウを早く習得させるために、入社後すぐに実践の場に立たせ、多くの経験を蓄積できる体制にしております。また、栽培技術者の担当する品目や育苗施設を固定化し、栽培技術指導者を中心としたチームを組織して競争意識を持たせるなどの相乗効果を図っております。

全国の自社農場で技術・ノウハウを習得した栽培技術者も育ち始めており、現在のところ不足はしていませんが、今後生産拠点がさらに増加及び拡大されることによって、十分な栽培指導が行き渡らなくなる場合や技術・ノウハウ向上のための費用が増加する場合、また、人材確保が困難な場合や人材確保のための費用が増加する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 競合について

当社は、野菜接ぎ木苗の生産販売に特化しており、接ぎ木苗の利用者の獲得において先行しているものと認識しております。今後も更なるシェアの拡大を目指し、営業部門の強化、顧客ニーズに対応した商品開発、生産能力の拡大等を図っておりますが、今後、異業種からの参入及び競合他社の拡大が生じ、競争の激化による顧客の流出やコストの増加等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社が今後においても優位性を保てるか否かについては不確実な面があることから、競合他社等の影響により当社の競争優位性が低下した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 野菜苗生産販売事業への依存について

当社は、野菜接ぎ木苗の生産販売に特化しており、売上高及び利益の大部分に貢献しております。当社といたしましては、実生苗（接ぎ木をしていない苗）の売上拡大や農業資材・農産物の仕入販売事業（流通事業）の拡大等により、製品及び事業の多角化を急いでおりますが、現時点では野菜の接ぎ木苗に依存しております。

接ぎ木苗の普及は引き続き進んでいるものの、今後、日本農業がどのように進展していくかについては不透明な部分もあり、国の政策方針の転換、輸入野菜の増加、農家の高齢化及び後継者不足等により、今後の日本農業に大きな変化が生じた場合、また、予期せぬ技術革新によって接ぎ木苗の需要が著しく減少した場合、当社の事業展開や業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 業績の変動について

当社の業績は、第1四半期において、他の四半期に比べ売上高が低下する傾向にあり、利益も売上高の変動の影響を受けて低下する傾向になっております。これは、当社の主力製品である野菜苗の需要が、当社の第1四半期にあたる11月～1月に全国的に減少するためであります。現在、閑散期に向けた新製品の開発を急いでおりますが、当面は第1四半期の売上高が他の四半期に比べて低下することが予想されます。このため、第1四半期の業績が、年間の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成26年10月期における四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
売上高 (構成比 %)	400,529 (10.0)	1,362,194 (33.8)	950,450 (23.6)	1,314,836 (32.6)	4,028,011 (100.0)
売上総利益 (構成比 %)	9,627 (1.0)	382,570 (40.6)	234,392 (24.8)	316,739 (33.6)	943,330 (100.0)
営業利益又は営業損失(△) (構成比 %)	△162,705 (△137.5)	149,698 (126.5)	17,367 (14.7)	114,000 (96.3)	118,362 (100.0)

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

⑪ 特有の法的規制等について

当社は、農地法で規定された農業生産法人ではないため、農地の取得が認められておりません。なお、以前は農地保護を目的とした農地法の規定により、一般の事業会社は農地を借りることもできませんでしたが、現在は、規制緩和の流れを受けた過去数度の農地法及び関連法規の改正によって一般事業会社が農地を借りることが可能になりました。

現在、当社は本社農場で13,825㎡、長野農場で26,061㎡、松山農場で2,702㎡の農地(合計42,588㎡、当社が利用している土地面積の38.5%)を賃借して野菜苗を生産しており、この流れは、当社にとって生産設備拡張の自由度が増し、規模拡大への追い風となっております。

しかしながら、今後の新たな農地法及び関連法規の改正の動向が当社の事業展開や業績に影響を与える可能性があります。また、農地法及び関連法規以外に、農薬については農薬取締法、毒物及び劇物取扱法、育苗については種苗法の規制を受けており、それらの法規の改正等の動向によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 中国での事業展開について

当社は、中国の巨大マーケットでの事業活動を実施するため、平成26年11月に中国の青島芽福陽園芸有限公司を子会社化いたしました。今後、中国における法的規制、政情・経済の変動など予測不能な事態が発生し、中国子会社の事業展開に影響が出た場合、当社の事業展開や業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、非連結子会社2社、関連会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「日本農業に革命を、夢が語れる農業へ」を経営理念とし、企業的農業を実践し、魅力的なアグリビジネスにチャレンジすることによって、若者に夢を与えられる元気な農業を展開したいと考えております。

（2）目標とする経営指標

当社は、東証一部上場を経営目標に掲げており、継続した企業価値の増大を目指しております。

数値目標としましては、売上高100億円、時価総額50億円を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、東証一部上場を目指します。そこでまずは、野菜苗マーケットでのシェア拡大策として、全国各地の需要地に向けた、直営農場及びパートナー農場の展開を大胆かつ積極的に進めます。

新規事業としましては、家庭園芸マーケットをターゲットとした小売業への参入をすべく、ファンガーデン株式会社（楽しい園芸）を設立し、野菜苗・花苗を中心とした利益率の高い園芸商材を直売し、小規模農家にも対応可能な園芸店を、平成27年春にオープンする予定です。

また、成長産業化を見据えた展開として、グローバル化は必須と考え、巨大マーケットである中国市場への進出を決断致しました。今後も、「意欲・挑戦・努力」の社是のもと、新たなチャレンジを積極的に進める方針であります。

（4）会社の対処すべき課題

① 閑散期対策

当社の第1四半期(11月～1月)の業績は、野菜苗生産販売事業の閑散期に当たり、他の四半期に比べて売上高が減少するため、損失計上が続いております。また、損失額につきましても、繁忙期の生産能力拡大を目的とした設備投資や人員増加等が第1四半期においては負担となり損失額が増加傾向にあります。

本件については、当社の経営上の重要課題として認識しており、引き続き閑散期の受注拡大とコスト削減に努めながら、コンシューマー向けの新商品開発を積極的に進めてまいります。また、流通事業として農業資材や農産物の仕入販売事業を展開しており、野菜苗以外での収益拡大に努めてまいります。

② 人材の育成及び栽培技術の伝承

接ぎ木苗の生産には、技術・ノウハウの習得に時間を要し、マニュアル化が難しいとされております。当社は、今後の規模拡大が品質低下の原因とならないよう努めており、基本技術マニュアルの見直しや栽培指導カリキュラムの作成に努めております。また、栽培技術者の技術・ノウハウを共有するために、過去の栽培事例を再検証し、苗の品質・規格の統一をするための栽培試験を繰り返しております。今後も、技術開発部門を中心に環境データと品質の検証及び分析を行い、技術・ノウハウの早期習得と共有化を目指し、優秀な人材の育成に努めてまいります。

③ 新規事業及び新商品の開発

当社の主力製品は野菜の接ぎ木苗であり、売上高及び利益の大部分に貢献しております。接ぎ木苗の国内需要は利用率及び購入率の向上により増加傾向にあるものの、長期的な先行きにつきましては予測困難な状況であり、当社の経営目標である「東証一部上場」を達成するためには、新たな収益基盤の確立が重要課題のひとつと認識しております。

当社は、現在、野菜苗生産販売事業に関連して農業資材や農産物の仕入販売事業を展開しております。また、小売事業を開始するための子会社(ファンガーデン株式会社)を設立するなど、シェアの拡大、さらなる企業価値向上のため、今後も引き続き新規事業及び新商品の開発に努めてまいります。

④ 中国事業について

当社は、日本国内において野菜苗の生産販売事業を全国展開しておりますが、今後のさらなる企業価値向上を目指し、海外でのアグリビジネスを本格的にスタートするため、平成26年11月に青島芽福陽園芸有限公司を子会社化いたしました。

しかしながら、同子会社の業績は、連結初年度である平成27年10月期においては赤字計上避けられない状況にあります。当社としましては、3年後に黒字計上を目指しており、日本で培った農業技術を活用して、品質の向上及び生産性の向上を図りながら販売力の強化及び収益構造の改革を進めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,351	291,650
受取手形	345,340	328,124
売掛金	465,688	532,154
商品及び製品	7,387	10,044
仕掛品	44,986	46,210
原材料及び貯蔵品	70,769	75,194
前渡金	1,731	4,264
前払費用	7,204	11,933
繰延税金資産	27,983	25,833
その他	6,214	19,372
貸倒引当金	△1,067	△1,128
流動資産合計	1,283,590	1,343,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	624,092	812,667
減価償却累計額	△265,927	△322,514
建物（純額）	358,165	490,152
構築物	476,171	679,144
減価償却累計額	△228,737	△287,836
構築物（純額）	247,433	391,307
機械及び装置	309,247	329,492
減価償却累計額	△201,808	△224,392
機械及び装置（純額）	107,439	105,099
車両運搬具	10,839	10,939
減価償却累計額	△10,508	△10,589
車両運搬具（純額）	331	349
工具、器具及び備品	63,812	62,963
減価償却累計額	△53,074	△53,832
工具、器具及び備品（純額）	10,737	9,131
土地	452,854	477,187
建設仮勘定	53,660	—
有形固定資産合計	1,230,622	1,473,227
無形固定資産		
特許権	1,658	1,327
借地権	29,049	30,328
商標権	1,637	1,383
ソフトウェア	3,736	2,902
その他	583	542
無形固定資産合計	36,664	36,483

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,470	24,000
関係会社株式	1,000	8,000
出資金	80	80
破産更生債権等	2,885	—
長期前払費用	4,483	3,261
繰延税金資産	9,156	—
保険積立金	50,687	54,310
その他	4,300	4,960
貸倒引当金	△2,885	—
投資その他の資産合計	92,177	94,613
固定資産合計	1,359,464	1,604,324
資産合計	2,643,054	2,947,979
負債の部		
流動負債		
支払手形	256,639	254,424
買掛金	119,183	134,454
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	170,534	190,396
未払金	98,292	110,646
未払費用	13,120	14,445
未払法人税等	52,308	16,888
未払消費税等	28,769	34,429
前受金	1,703	4,983
預り金	15,131	16,659
賞与引当金	44,000	43,000
その他	148	148
流動負債合計	1,049,832	1,070,478
固定負債		
長期借入金	531,322	632,589
資産除去債務	25,843	26,345
繰延税金負債	—	22,814
その他	668	286
固定負債合計	557,834	682,036
負債合計	1,607,666	1,752,514

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,494	331,494
資本剰余金		
資本準備金	241,494	241,494
資本剰余金合計	241,494	241,494
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	55,380
繰越利益剰余金	459,867	563,610
利益剰余金合計	459,867	618,990
自己株式	△66	△100
株主資本合計	1,032,789	1,191,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,597	3,586
評価・換算差額等合計	2,597	3,586
純資産合計	1,035,387	1,195,464
負債純資産合計	2,643,054	2,947,979

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高		
製品売上高	3,516,979	3,723,856
商品売上高	293,218	304,154
売上高合計	3,810,198	4,028,011
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,128	7,387
当期製品製造原価	2,617,051	2,825,210
当期商品及び製品仕入高	257,675	262,584
合計	2,880,855	3,095,182
商品及び製品期末たな卸高	7,387	10,501
売上原価合計	2,873,468	3,084,680
売上総利益	936,730	943,330
販売費及び一般管理費	737,413	824,968
営業利益	199,316	118,362
営業外収益		
受取利息	52	117
受取配当金	406	542
受取手数料	10,888	6,518
受取補償金	1,343	682
補助金収入	9,826	139,849
貸倒引当金戻入額	2,364	—
その他	3,751	3,295
営業外収益合計	28,633	151,006
営業外費用		
支払利息	5,193	6,178
その他	79	666
営業外費用合計	5,272	6,844
経常利益	222,677	262,523
特別利益		
有形固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	4,455	—
受取保険金	435	—
特別利益合計	4,900	—
特別損失		
有形固定資産除却損	4,289	70
リース解約損	—	274
損害賠償金	—	4,632
特別損失合計	4,289	4,977
税引前当期純利益	223,287	257,546
法人税、住民税及び事業税	89,188	55,956
法人税等調整額	△6,188	33,579
法人税等合計	83,000	89,535
当期純利益	140,287	168,011

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		880,813	33.7	949,044	33.6
II 労務費		665,110	25.4	749,079	26.5
III 経費	※	1,070,665	40.9	1,128,310	39.9
当期総製造費用		2,616,590	100.0	2,826,434	100.0
期首仕掛品たな卸高		45,448		44,986	
合計		2,662,038		2,871,421	
期末仕掛品たな卸高		44,986		46,210	
当期製品製造原価		2,617,051		2,825,210	

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
育苗委託費	765,827	764,125
外注費	23,683	29,759
減価償却費	105,992	130,047
電力費	40,809	46,538
燃料費	53,764	54,450

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	331,494	241,494	241,494	—	325,929	325,929
当期変動額						
剰余金の配当					△6,349	△6,349
当期純利益					140,287	140,287
固定資産圧縮積立金の積立				—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩				—	—	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	133,938	133,938
当期末残高	331,494	241,494	241,494	—	459,867	459,867

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	898,917	△19	△19	898,898
当期変動額					
剰余金の配当		△6,349			△6,349
当期純利益		140,287			140,287
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△66	△66			△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,617	2,617	2,617
当期変動額合計	△66	133,871	2,617	2,617	136,489
当期末残高	△66	1,032,789	2,597	2,597	1,035,387

当事業年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	331,494	241,494	241,494	—	459,867	459,867
当期変動額						
剰余金の配当					△8,889	△8,889
当期純利益					168,011	168,011
固定資産圧縮積立金の積立				60,909	△60,909	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△5,529	5,529	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	55,380	103,742	159,122
当期末残高	331,494	241,494	241,494	55,380	563,610	618,990

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△66	1,032,789	2,597	2,597	1,035,387
当期変動額					
剰余金の配当		△8,889			△8,889
当期純利益		168,011			168,011
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△34	△34			△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			988	988	988
当期変動額合計	△34	159,088	988	988	160,076
当期末残高	△100	1,191,878	3,586	3,586	1,195,464

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	223,287	257,546
減価償却費	118,921	146,652
有形固定資産除却損	4,289	70
有形固定資産売却損益(△は益)	△9	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,455	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,364	△2,824
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,500	△1,000
受取利息及び受取配当金	△459	△660
支払利息	5,193	6,178
補助金収入	△9,826	△139,849
受取保険金	△435	—
損害賠償金	—	4,632
長期前払費用の増減額(△は増加)	198	1,221
売上債権の増減額(△は増加)	△45,854	△49,250
未収入金の増減額(△は増加)	4,267	△3,271
たな卸資産の増減額(△は増加)	78	△8,305
前渡金の増減額(△は増加)	△222	△2,533
仕入債務の増減額(△は減少)	12,156	13,057
未払金の増減額(△は減少)	1,680	18,782
未払費用の増減額(△は減少)	1,657	1,159
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,355	5,660
前受金の増減額(△は減少)	△603	1,014
預り金の増減額(△は減少)	267	1,527
その他	4,915	△5,128
小計	348,538	244,679
利息及び配当金の受取額	459	660
利息の支払額	△5,460	△5,889
補助金の受取額	10,326	142,115
保険金の受取額	1,757	—
損害賠償金の支払額	—	△4,632
法人税等の支払額	△72,825	△91,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,795	285,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,200	△5,400
定期預金の払戻による収入	—	36,000
有形固定資産の取得による支出	△179,288	△390,378
有形固定資産の除却による支出	△3,180	△601
有形固定資産の売却による収入	9	—
無形固定資産の取得による支出	—	△4,708
投資有価証券の取得による支出	△250	—
投資有価証券の売却による収入	5,250	—
関係会社株式の取得による支出	△1,000	△7,000
保険積立金の積立による支出	△3,683	△3,623
その他	△188	△7,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,531	△383,356

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△500,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△173,160	△178,871
自己株式の取得による支出	△66	△34
配当金の支払額	△6,349	△8,776
その他	△381	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,042	111,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,306	14,198
現金及び現金同等物の期首残高	167,045	274,351
現金及び現金同等物の期末残高	274,351	288,550

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）商品

主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

（2）製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～38年
構築物	10～40年
機械及び装置	7～17年

（2）無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

当事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税引前当期純利益」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額(△は減少)」に表示していた△103千円は「補助金収入」△9,826千円、「前受金の増減額(△は減少)」△603千円、「補助金の受取額」10,326千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、野菜苗の生産販売を主な事業としており、本社に主な取扱い製品及び商品別の事業部を置いております。各事業部は、取扱い製品及び商品別に、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

従いまして、当社は事業部を基礎とした製品及び商品別セグメントから構成されており、主力の「野菜苗生産販売事業」と、それ以外のコンビニの運営、農業資材等の仕入販売、農産物等の仕入販売を「流通事業」として、2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「野菜苗生産販売事業」は、主にキュウリ・トマト・ナス等の接ぎ木苗の生産及び販売をしております。

「流通事業」は、農業資材及び農産物等の仕入販売、コンビニエンスストア（1店舗）の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	野菜苗生産販売 事業	流通事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,516,979	293,218	3,810,198	—	3,810,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,516,979	293,218	3,810,198	—	3,810,198
セグメント利益又は損失(△)	490,360	△28,001	462,358	△263,042	199,316
セグメント資産	2,105,139	16,732	2,121,872	521,182	2,643,054
その他の項目					
減価償却費	109,160	29	109,190	9,730	118,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174,405	—	174,405	12,211	186,617

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△263,042千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額521,182千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額9,730千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,211千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に給与システムに係る有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	野菜苗生産販売 事業	流通事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,723,856	304,154	4,028,011	—	4,028,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,939	—	4,939	△4,939	—
計	3,728,796	304,154	4,032,950	△4,939	4,028,011
セグメント利益又は損失(△)	435,318	△21,208	414,109	△295,747	118,362
セグメント資産	2,419,877	18,985	2,438,862	509,116	2,947,979
その他の項目					
減価償却費	137,398	29	137,428	9,224	146,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	386,750	—	386,750	2,351	389,102

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△295,747千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額509,116千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額9,224千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,351千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に事務機器等の有形固定資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	815.33円	941.38円
1株当たり当期純利益金額	110.47円	132.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
当期純利益(千円)	140,287	168,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	140,287	168,011
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,896	1,269,845

(重要な後発事象)

青島芽福陽園芸有限公司(中国)の子会社化

当社は、平成26年9月13日開催の取締役会において、青島芽福陽園芸有限公司(中国)の増資を引き受け、子会社化することを決議し、平成26年11月4日に払込を完了いたしました。

1. 子会社となる会社の概要

- (1) 名称 : 青島芽福陽園芸有限公司
- (2) 所在地 : 中華人民共和国山東省青島即墨市移風店鎮郭城路1号
- (3) 代表者の役職・氏名 : 董事長 栗本 浩
- (4) 事業内容 : 野菜苗・花苗の生産、野菜(トマト等)の生産
- (5) 資本金 : 150,000 USドル
- (6) 設立年月日 : 平成25年1月27日
- (7) 大株主及び持分比率 : 株式会社山口園芸 : 100%

2. 子会社化の理由

当社は、日本国内において野菜苗の生産販売事業を全国展開しておりますが、今後のさらなる企業価値向上のため、海外での事業展開を検討してまいりました。このたび、中国山東省にて育苗事業並びに野菜生産等を行っている青島芽福陽園芸有限公司を子会社化し、中国でのアグリビジネスを本格的にスタートすることといたしました。

3. 取得価額及び取得前後の所有割合の状況

- (1) 取得前の所有割合 : 0.0%
- (2) 取得価額 : 250,000 USドル
- (3) 取得後の所有割合 : 62.5%